第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和 7 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
つつみだかんこうえんかい
堤田寛後援会

2　主たる事務所の所在地
福岡市中央区舞鶴1-3-1

3　代表者の氏名
平田　泰彦

4　会計責任者の氏名
渡部　博充

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.1.21 第　号 受付時刻　時

連絡先
（担当者）　江崎　真由美

（電　話）　092-753-9324

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☑ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）
公職の種類（現職・候補者の別）
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類（現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間			
平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）	年分	整理区分	入力
0 0 0 0 … 0		期限内 ☑ 17② ☐ 期限後 ☐ 解散 ☐	表紙 ☑ 内容 ☑ 収 ☐ 支 ☐ 資産 ☐

必須様式（1/4）

（その2）

1 収支の総括表

収入総額	12,002	①+②
(前年からの繰越額)	2	①（前年報告書の繰越額）
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計	12,000	②（本年の収入）
支出総額	12,000	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	2	①+②−③

2 収入項目別金額の内訳

（1）個人の負担する党費又は会費		
金額		0
員数	(党費又は会費を納入した人の数)	0

（2）寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	12,000	内訳を（その7）に記入（寄附者の区分：個人）
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その7）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
(ウ) 政治団体からの寄附		内訳を（その7）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	12,000	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	⑤
合計 （ア+イ）	12,000	④+⑤

必須様式 (2/4)

（その7）

(7)寄附の内訳 （寄附者の区分ごとに別葉とすること）			寄附者の区分	個人	
寄附者の氏名 （団体にあっては、その名称）	金額（円）	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備　考

この頁の小計	
その他の寄附	12,000
合　　計	12,000

※　「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。

※　同一の者からの寄附で年間５万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、５万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、５万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から２行目）に記載することができる。

寄附の内訳

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表

項　　目	金　　額（円）		備　　考（※）
1　経常経費			「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14 に内訳を記載すること
（1）　人件費	0	⑥	
（2）　光熱水費	0	⑦	
（3）　備品・消耗品費	0	⑧	
（4）　事務所費	12,000	⑨	
小　　計	12,000	⑩	（⑥～⑨の
2　政治活動費			項目ごとに その15 に内訳を記載すること
（1）　組織活動費	0	⑪	
（2）　選挙関係費	0	⑫	
（3）　機関紙誌の発行その他の事業費	0	⑬	（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費	0		
イ　宣伝事業費	0		
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0		
エ　その他の事業費	0		
（4）　調査研究費	0	⑭	
（5）　寄附・交付金	0	⑮	
（6）　その他の経費	0	⑯	
小　　計	0	⑰	（⑪～⑯の計）
合　　計	12,000	⑩＋⑰	

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式（その１６）により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

（その17）

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を様式（その１８）に記入すること。

（その20）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ 1　領収書等の写し

□ 2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ 3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和　8　年　1　月　16　日

政治団体の名称　堤田寛後援会

会計責任者の氏名　渡部　博充

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式 (4/4)